

令和4年度委託研究事務処理説明書(共通版) 主な改定事項リスト

改定日: 令和4年8月19日

連番	区分	大学等		企業等		項目 (事務処理説明書上の見出し名等)	改定概要
1	共通	P.3		P.3		事業一覧	研究タイプ/プログラムの新規追加(戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第3期フィージビリティスタディ)
2	共通	P.7		P.7		用語の読替え	同上
3	共通	P.19		P.19		委託研究契約に関するお問合せ・書類提出先	同上
4	共通	P.21		P.21		返還金等の振込先口座	同上
5	大学等	P.44	II 6 (7)④	/		研究代表者(PI)の person 費の支出について	同上
6	大学等	P.48	II 6 (7)⑤			若手研究者の自発的な研究活動等について	同上
7	大学等	P.55	II 6 (8)⑦			研究以外の業務の代行に係る経費の支出について(パイアウト制)	同上

改定日: 令和4年4月1日

連番	区分	大学等		企業等		項目 (事務処理説明書上の見出し名等)	改定概要
1	共通	P.3		P.3		事業一覧	研究タイプ/プログラムの更新(新規作成/削除)

連番	区分	大学等		企業等		項目 (事務処理説明書上の見出し名等)	改定概要
2	共通	P.6	I 2	P.6	I 2	用語の解説	「競争的研究費」に用語及び定義置き換え
3	共通	P.21	I 6 (2)	P.21	I 6 (2)	返還金等の振込先口座	START(エコシステム(補正))の振込先口座追加
4	大学等	P.24	II 5	/		委託研究の予算費目	研究以外の業務の代行に係る経費を追加
5	企業等	/		P.29	II 6 (4) ②	物品の管理	他法人に対する会計検査院指摘を踏まえ、不課税取引等に係る消費税相当額を計上する研究機関の場合、取得価額の算定にあたり、取得価額に含まれる不課税取引等(自社製造に係る労務費等を想定)について消費税相当額を加える必要がある旨を追記
6	企業等	/		P.29	II 6 (4) ②	物品の管理	資産取得報告を受けた物品については、JSTが発行する資産管理ラベルを貼付する旨を追記
7	大学等	P.38	II 6 (7) ①	/		博士課程(後期)学生の処遇の改善について	第6期科学技術・イノベーション基本計画を踏まえた改定
8	大学等	P.40	II 6 (7) ④	/		研究代表者(PI)の person 費の支出について	JST運用方針の内容を盛り込んだ上で記載場所変更
9	大学等	P.45	II 6 (7) ⑤	/		若手研究者の自発的な研究活動等について	JST運用方針の内容を盛り込んだ上で記載場所変更
10	大学等	P.51	II 6 (8) ⑦	/		研究以外の業務の代行に係る経費の支出について(パイアウト制)	JST運用方針の内容を盛り込んだ上で記載場所変更
11	大学等	P.58	II 6 (9) ⑥	/		研究チームに参画する研究機関からの調達について	FAQ1002から記載場所変更
12	共通	P.74	III	P.60	III	知的財産権の管理について	表現ぶりをわかりやすく改定(取扱いには変更なし)

連番	区分	大学等		企業等		項目 (事務処理説明書上の見出し名等)	改定概要
		P.86	VI 2	P.72	VI 2		
13	共通	P.86	VI 2	P.72	VI 2	不正行為等の報告および調査	調査期間の目安表記を削除
14	共通	P.91	VII 3	P.77	VII 3	研究活動の国際化、オープン化に伴う新たなリスクに対する研究インテグリティの確保	研究活動の国際化、オープン化に伴う新たなリスクに対する研究インテグリティの確保に係る対応方針について(令和3年4月27日 統合イノベーション戦略推進会議決定)を踏まえて追記

※上記の他、文意に大幅な変更の無い修正やURLの更新等があります。